

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 大蔵村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年6月10日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	876	436	0	0	0	1310
経営耕地面積	698	327	211	1	64	1025
遊休農地面積	5	0	0	0	0	5
農地台帳面積	1080	605	0	0	0	1685

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	441
自給的農家数	103
販売農家数	338
主業農家数	78
準主業農家数	102
副業的農家数	158

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	462
女性	219
40代以下	44

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	106
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	6	6	1	1	1	1	4	10
認定農業者	—	3	1	1	0	1	3	6
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,310ha	375ha	25%
課 題	担い手不足の深刻化や米価の下落が大きく影響している。基盤整備等の条件整備を積極的に進めることで、情勢は若干ではあるが改善するのではないか。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
385ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構の活用を促し、基盤整備事業との連携を図りながら推進する。
活動実績	・広報誌5月号の掲載 ・2月21日～2月23日農政座談会でのPR

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	相談、出し手の方の申請等何件もあり、啓発の効果はみられるが、まだまだ少なく今後も活動が必要である。
活動に対する評価	農地中間管理機構の利用を推進し、基盤整備事業と連携し、集積率の向上を促す。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2ha	2.49ha	0.72ha
課題	魅力のあるものだと実感もらえるか。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	2.49ha	124.50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	青年就農給付金や農業後継者等の自立支援事業を活用し、農業参入を推進する。
活動実績	・2月21日～2月23日農政座談会でのPR

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,315ha	5ha	0.38%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	活動計画	農地の利用状況調査	12人	4月～11月
調査方法		管内農地全域を対象とした現地調査の実施		
農地の利用意向調査		調査実施時期:○月～○月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 12人	調査実施時期 4月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:○月～○月	調査結果取りまとめ時期 ○月～○月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかったが、遊休農地の解消へ向けて調査をしており、次年度からの活動につながる。
活動に対する評価	利用状況調査や指導を行うとともに、農地中間管理事業の活用などの提案を行うなど徹底することが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,310ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の防止、案件があれば指導の実施
活動実績	違反なし
活動に対する評価	目標通りの活動が実施された。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 8 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員による確認。事務局による申請書受付時における書類の確認及び必要に応じて現地確認調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当農業委員への事前送付。事務局による内容説明及び担当農業委員の意見をいただき、全体で審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	8件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員による確認。事務局による申請書受付時における書類の確認及び必要に応じて現地確認調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当農業委員への事前送付。事務局による内容説明及び担当農業委員の意見をいただき、全体で審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 6 件 公表時期 平成 29 年 4 月 情報の提供方法:農家に直接配布や広報誌に掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 9 件 取りまとめ時期 平成 29 年 3 月 情報の提供方法:掲示板への広告
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1528ha
		データ更新:農法の許可農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地の利用状況調査結果、相続等の届出等、その他補足調査を踏まえ随時更新。
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している